

第44期決算

東京都港区西新橋一丁目2番9号
三井石油開発株式会社
代表取締役社長 日高光雄

連結貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	125,055,294	流動負債	60,562,712
現金および預金	84,626,627	短期借入金	25,000,000
売掛金	22,209,556	未払金	6,948,290
有価証券	8,666	未払法人税等	25,189,142
製品	713,959	未払費用	660,208
短期貸付金	170,822	預り金	447,991
預け金	14,702,500	賞与引当金	277,000
その他の流動資産	2,623,161	役員賞与引当金	54,470
		原油流出事故政府等 和解関連損失引当金	945,049
		繰延税金負債	83,241
		その他の流動負債	957,318
固定資産	299,117,438	固定負債	75,802,525
有形固定資産	114,190,605	長期未払金	14,463,098
建物	5,546,493	繰延税金負債	23,531,296
構築物	646,773	退職給付引当金	133,806
油槽	617,039	役員退職慰労引当金	96,828
坑井	43,112,943	資産除去債務	37,577,495
機械装置	47,967,801		
車両運搬具	9,370		
工具器具備品	164,222		
建設仮勘定	16,125,959		
無形固定資産	15,941,294	負債合計	136,365,238
鉱業権	17,207,828	純資産の部	
探鉱勘定	26,163,912	株主資本	239,413,324
ソフトウェア	130,879	資本金	33,133,400
探鉱勘定引当金	△ 27,561,326	資本剰余金	63,375
投資その他の資産	168,985,538	利益剰余金	206,216,549
投資有価証券	168,342,968	評価・換算差額等	42,202,836
その他の投資	642,569	その他有価証券評価差額金	51,400,059
		為替換算調整勘定	△ 9,197,223
		少数株主持分	6,191,334
資産合計	424,172,733	純資産合計	287,807,494
		負債及び純資産合計	424,172,733

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連 結 損 益 計 算 書

自 平 成 24 年 4 月 1 日
至 平 成 25 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		141,185,671
売上原価		45,292,550
売上総利益		95,893,121
開発投資関係配当金		3,330,903
販売費および一般管理費		5,260,741
営業利益		93,963,283
営業外収益		
受取利息	616,996	
為替差益	8,866,022	
持分法による投資利益	5,673,500	
受取保証料	250,770	
その他営業外収入	846,064	16,253,354
営業外費用		
支払利息	153,706	
その他営業外費用	59,852	213,559
経常利益		110,003,078
特別利益		
投資有価証券売却益	6,177,503	
持分変動利益	43,217	
受取保険金	865,800	7,086,521
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	3,579,684	
投資有価証券評価損	590,273	4,169,958
税金等調整前当期純利益		112,919,641
法人税および住民税	56,789,561	
法人税等調整額	101,747	56,891,308
少数株主損益調整前当期純利益		56,028,332
少数株主利益		649,408
当期純利益		55,378,924

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	33,133,400	63,375	163,100,302	196,297,077
当期変動額				
剰余金の配当			△ 12,259,358	△ 12,259,358
当期純利益			55,378,924	55,378,924
持分法の適用範囲の変動			△ 3,319	△ 3,319
株主資本以外の項目の変動額				-
当期変動額合計	-	-	43,116,246	43,116,246
当期末残高	33,133,400	63,375	206,216,549	239,413,324

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	59,573,765	△ 18,350,525	41,223,239	5,571,055	243,091,372
当期変動額					
剰余金の配当			-		△ 12,259,358
当期純利益			-		55,378,924
持分法の適用範囲の変動			-		△ 3,319
株主資本以外の項目の変動額	△ 8,173,705	9,153,300	979,596	620,278	1,599,875
当期変動額合計	△ 8,173,705	9,153,300	979,596	620,278	44,716,121
当期末残高	51,400,059	△ 9,197,223	42,202,836	6,191,334	287,807,494

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数・・・21 社

モエコタイランド(株)	モエコウエストパプア 3 石油(株)
タイ沖石油開発(株)	Siam Moeco Ltd.
モエコカンボジア石油(株)	MOECO International B.V.
モエコベトナム石油(株)	MOEX USA Corporation
モエコ南西ベトナム石油(株)	MOEX Gulf of Mexico Corporation
モエコ・ソンホン石油(株)	MOEX Oil & Gas Texas LLC
モエコメランギン石油(株)	MOEX Offshore 2007 LLC
モエコツナ石油(株)	MOECO UK Limited
モエコリビア石油(株)	MOECO Oil & Gas Norge A.S.
モエコプーカン石油(株)	MOECO ASIA PTE.LTD.
モエコウエストパプア 1 石油(株)	

なお、当連結会計年度において設立した MOECO Oil & Gas Norge A.S.他 1 社を連結子会社としています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)

MOECO Pipeline B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数・・・・・・・ 9 社

Mitsui E&P Middle East B.V.	Orange Energy Ltd.
MitEnergy Upstream LLC	Mitsui E&P USA LLC
Mitsui E&P UK Ltd.	Mitsui E&P Poland sp. z.o.o.
Mitsui E&P Italia A S.r.l	Erawan2 FSO Bahamas Ltd.
Asia Pacific Marine Services(EF) B.V.	

なお、当連結会計年度において資本参加した Mitsui E&P UK Ltd.他 4 社を持分法適用の関連会社としています。また、前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であった Erawan2 FSO Bahamas Ltd.は、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。一方で、エジプト石油開発株式会社は清算終了のため、当連結会計年度において持分法の適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

モエコカンボジアオイル&ガス(株)

MOECO Pipeline B.V.

NST Supply Base Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て 12 月 31 日であり、直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券……………期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

上記以外の有価証券……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………期末日の市場価格等による時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品……………売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(鉱業用を除く)……………主に定率法

② 鉱業用固定資産……………主に定額法

③ 鉱業権……………主に利権契約上の生産期間での均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 探鉱勘定引当金

探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費及びその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に計上しています。産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いいため、探鉱に失敗した場合の探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

また、開発段階においても実際に販売がスタートしその後の採算性が具現化するまでは不確実な状況が続くことから探鉱勘定として計上していた開発移行決定前までのコストに対し、その回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

なお、鉱区権益取得契約締結に伴うサイン・ボーナス等は鉱業権として計上していますが、当該鉱業権についても探鉱勘定に準じて探鉱勘定引当金を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑦ 原油流出事故政府等和解関連損失引当金

米国メキシコ湾探鉱鉱区 Mississippi Canyon252 区画において発生した原油流出事故に関して、メキシコ湾沿岸に隣接する各州政府において提供する環境保護プロジェクト等での支出に充てるため、米国連邦政府との民事制裁金請求を解消させる合意に基づく支払見込額等を計上しています。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積もり 20 年以内で均等償却しています。

なお、金額が僅少なものについては発生した連結会計年度において一括償却しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	339,997,463 千円
2. 偶発債務	
再保証	
親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	37,620,000 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証(保証極度額)	97,812 千円
親会社による関係会社の金利スワップ取引に対する保証	498,935 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	66,266,800 株
2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生が翌期になるもの		14,114,828 千円

(資産除去債務に関する注記)

当社グループは、当社グループがタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガスの生産設備につき、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する年度まで(主に 10 年)とし、割引率は米国債の流通利回り(主に 3.872%)としています。当連結会計年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	29,452,771 千円
割引率変更に伴う減少額	△61,314 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,314,555 千円
時の経過による調整額	1,306,063 千円
為替換算差額	4,565,420 千円
期末残高	<u>37,577,495 千円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金、また国債等で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は通貨関連では主に外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また、商品関連では原油売上の油価下落による価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。

有価証券は主に株式(上場株式、非上場株式、関係会社株式)であり、上場株式については四半期ごとの時価把握をしています。

借入金については、一時的な繋ぎ資金として短期借入金が発生します。

当社グループが行うデリバティブ取引は、為替・原油の市場リスクを有しています。デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日(当期の連結決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注 2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金および預金	84,626,627	84,626,627	-
(2) 売掛金	22,209,556	22,209,556	-
(3) 短期貸付金	170,822	170,822	-
(4) 預け金	14,702,500	14,702,500	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	75,403,867	75,421,866	17,999
(6) 短期借入金	(25,000,000)	(25,000,000)	-
(7) 未払金	(6,948,290)	(6,948,290)	-
(8) 未払法人税等	(25,189,142)	(25,189,142)	-
(9) 未払費用	(660,208)	(660,208)	-
(10) 長期未払金	(14,463,098)	(13,959,501)	503,597

(*)負債に計上しているものは、()で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金および預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 預け金、(6)短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

(10) 長期未払金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを LIBOR の指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値などにより算定しています。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	92,947,767

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の入金あるいは償還予定額
(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金および預金	84,626,627	-
売掛金	22,209,556	-
短期貸付金	170,822	-
預け金	14,702,500	-
有価証券 その他有価証券	8,666	-
合計	121,718,171	-

(注4) 借入金、未払金の連結決算日後の返済あるいは支払予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
短期借入金	25,000,000	-
未払金	6,948,290	-
未払法人税等	25,189,142	-
未払費用	660,208	-
長期未払金	-	14,463,098
合計	57,797,640	14,463,098

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 4,249 円 73 銭

2. 1 株当たり当期純利益 835 円 69 銭

(メキシコ湾原油流出事故に関する注記)

平成 22 年 4 月 20 日(米国時間)、当社の連結子会社である MOEX Offshore 2007 LLC が 10%の権益を保有していた米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグ Deepwater Horizon において噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました(以下本事故)。本事故に関する訴訟については、平成 23 年 5 月 20 日の BP Exploration and Production Inc.、BP Corporation North America Inc.及び BP p.l.c との和解、及び平成 24 年 2 月 17 日の米国連邦政府との合意を経て、当社は、当社の連結子会社が本事故に起因して追加的に負担する可能性のある潜在的債務は重要性のないものとなったと認識しています。

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	104,969,904	流動負債	56,248,302
現金および預金	66,108,288	短期借入金	25,000,000
売掛金	20,231,467	未払金	6,573,091
製品	669,272	未払法人税等	1,995,459
関係会社短期貸付金	887,000	未払外国納税金	21,967,084
預け金	14,702,500	未払費用	275,242
その他の流動資産	2,371,376	預り金	19,050
		賞与引当金	277,000
		役員賞与引当金	54,470
		繰延税金負債	83,241
		その他の流動負債	3,662
固定資産	278,210,290	固定負債	73,991,413
有形固定資産	100,994,464	繰延税金負債	23,314,276
建物	5,143,878	退職給付引当金	133,806
構築物	639,231	役員退職慰労引当金	96,828
油槽	605,899	資産除去債務	35,983,403
坑井	36,697,413	長期未払金	14,463,098
機械装置	44,000,640		
車両運搬具	9,370		
工具器具備品	148,518		
建設仮勘定	13,749,513		
		負債合計	130,239,715
無形固定資産	14,149,144	純 資 産 の 部	
鉱業権	14,022,569	株主資本	201,540,419
探鉱勘定	112,259	資本金	33,133,400
ソフトウェア	126,574	資本剰余金	63,375
探鉱勘定引当金	△ 112,259	資本準備金	63,375
投資その他の資産	163,066,682	利益剰余金	168,343,644
投資有価証券	77,751,157	利益準備金	5,669,335
関係会社株式	107,676,668	その他利益剰余金	162,674,308
関係会社長期貸付金	413,820	探鉱準備金	44,660,778
その他の投資	642,957	海外投資等損失準備金	57,827
関係会社投資等損失引当金	△ 23,417,921	別途積立金	71,400,000
		繰越利益剰余金	46,555,703
		評価・換算差額等	51,400,059
		その他有価証券評価差額金	51,400,059
		純 資 産 合 計	252,940,479
資産合計	383,180,195	負債及び純資産合計	383,180,195

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		130,401,558
売上原価		39,688,600
売上総利益		90,712,957
開発投資関係配当金		2,919,415
販売費および一般管理費		3,473,504
営業利益		90,158,867
営業外収益		
受取利息	581,324	
受取保証料	265,175	
為替差益	8,627,855	
その他営業外収入	825,257	10,299,613
営業外費用		
支払利息	140,746	
その他営業外費用	27,710	168,456
経常利益		100,290,024
特別利益		
投資有価証券売却益	6,177,503	
関係会社清算益	1,075,232	7,252,735
特別損失		
関係会社株式評価損	633,773	
関係会社投資等損失引当金繰入額	1,960,741	
探鉱勘定引当金繰入額	112,259	2,706,774
税引前当期純利益		104,835,985
法人税および住民税	3,632,171	
法人税等調整額	69,491	
外国納税金	50,201,404	53,903,066
当期純利益		50,932,918

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券 …………… 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

上記以外の有価証券 …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 期末日の市場価格等による時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉱業用設備…………… 定額法

それ以外…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 20年～38年

構築物 45年

油槽 15年

機械装置 12年

坑井 3年～5年

なお、利権契約上の生産期限までに上記の耐用年数に達しない資産に関しては、同生産期限までの期間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

なお、鉱業権については、利権契約上の生産期限までの期間で均等償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に対する損失に備えるため、当該会社の事業の現況及び資産内容を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(7) 探鉱勘定引当金

当社は、地熱事業の調査段階での地質調査費、試掘費及びその他の調査に要した費用は探鉱勘定に計上しています。

調査段階にあつては探鉱活動の成功する確率はかなり低いいため、探鉱に失敗した場合に探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱コストの回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	321,195,856 千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の契約履行に対する保証(不動産賃貸借契約)	26,043 千円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	37,620,000 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証(保証極度額)	97,812 千円
親会社による関係会社の金利スワップ取引に対する保証	498,935 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,210,044 千円
長期金銭債権	413,820 千円
短期金銭債務	56,259 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引(業務受託料)	1,157,177 千円
営業取引(業務委託料)	150,000 千円
営業取引以外の取引	426,538 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	66,266,800 株
2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期になるもの		14,114,828 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社投資等損失引当金	7,207,847 千円
減価償却限度超過額	2,363,075 千円
資産除去債務	11,075,331 千円
退職給付引当金	41,184 千円
繰越外国税額控除限度超過額	24,247,243 千円
投資有価証券評価損	30,826,395 千円
その他	421,386 千円
繰延税金資産小計	76,182,465 千円
評価性引当額	△75,931,873 千円
繰延税金資産合計	250,592 千円

(繰延税金負債)

探鉱準備金	△1,466,212 千円
海外投資等損失準備金	△579,040 千円
除去費用資産計上額	△135,584 千円
その他有価証券評価差額金	△21,467,273 千円
繰延税金負債合計	△23,648,110 千円
繰延税金負債の純額	△23,397,517 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.33%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70%
損金算入外国法人税	△0.20%
外国税額控除適用以外の外国納税金	16.97%
関係会社株式評価損	1.66%
関係会社投資等損失引当金	△0.84%
資産除去関連費用	2.45%
探鉱準備金	△1.44%
その他	0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.42%

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガスの生産設備につき、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積もりにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する年度まで(主に10年)とし、割引率は米国債の流通利回り(主に3.872%)としています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	28,266,818千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,054,969千円
時の経過による調整額	1,252,204千円
為替換算差額	4,409,411千円
期末残高	<u>35,983,403千円</u>

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバランスプラン制度及び厚生年金基金制度を設けています。

2. 退職給付引当金等の内訳

退職給付債務	773,264千円
年金資産	639,458千円
退職給付引当金(差引)	<u>133,806千円</u>
退職給付費用	<u>22,317千円</u>

(注1) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(注2) 厚生年金基金制度は、総合設立型の基金であり、当該基金への拠出額は退職給付費用として処理しています。なお、制度全体の積立状況は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	42,692,953千円
年金財政計算上の給付債務の額	46,346,526千円
未償却過去勤務債務残高	2,996,972千円
繰越不足額	4,586,004千円

(2) 制度全体の掛金等に占める当社の割合:1.879%

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
三井物産株	被所有 直接 73.35%	親会社	兼任 5人	出向者の受入及び業務の受託等	再保証(注1)	38,216,747	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証37,620,000千円(保証債務残高)、関係会社の契約履行に対する保証97,812千円(保証極度額)及び関係会社の金利スワップ取引に対する保証498,935千円について、当社は再保証を行なっています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

2. 子会社及び関連会社

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	当社との 関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
MOEX USA Corporation	所有 直接 100%	子会社	兼任2人	事業に係る業務 の受託等	出資の払込	13,231,660	-	-

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	当社との 関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
三井物産ファイナ ンシャルサービス(株)	なし	親会社の 子会社	なし	金銭の寄託	-	-	預け金	14,702,500

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	3,817 円 00 銭
2. 1 株当たり当期純利益	768 円 60 銭

(メキシコ湾原油流出事故に関する注記)

平成 22 年 4 月 20 日(米国時間)、当社の連結子会社である MOEX Offshore 2007 LLC が 10%の権益を保有していた米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグ Deepwater Horizon において噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました(以下本事故)。本事故に関する訴訟については、平成 23 年 5 月 20 日の BP Exploration and Production Inc.、BP Corporation North America Inc 及び BP p.l.c との和解、及び平成 24 年 2 月 17 日の米国連邦政府との合意を経て、当社は、当社の連結子会社が本事故に起因して追加的に負担する可能性のある潜在的債務は重要性のないものとなったと認識しています。